

第34期長崎県社会教育委員会 第5回委員会 議事録

開催日時	平成30年2月20日(火) 14:00~17:00
開催場所	県庁311会議室
出席者	<p>【社会教育委員】 江頭委員長、郷野委員、山崎委員、菅委員、松尾委員、松本委員、武次委員、稲田委員、迎委員、中野委員、有川委員、岡村委員、堀口委員、杉田委員</p> <p>【事務局】 (生涯学習課) 原課長、馬場総括課長補佐、吉田室長、椋本参事、野中参事、富田課長補佐、馬場係長、力丸係長、田島係長、山本指導主事、稲本指導主事、大町指導主事、黒田指導主事 (義務教育課) 渡辺係長 (高校教育課) 田川参事 (こども未来課) 神田係長 (人権・同和对策課) 吉井指導主事 (政策企画課) 岡田主任主事 (地域づくり推進課) 吉田参事</p>
(1)開会	<p>(事務局) ただ今から、第34期長崎県社会教育委員会第5回委員会を開会いたします。</p>
(2)委員長あいさつ	<p>(委員長) 皆さんこんにちは。たいへんお忙しい中にお集まりいただきありがとうございます。私は、五島市が国の指定を受けている「人口減少地域における学校活性化事業」の委員を務めており、先日、久賀島に行ってきた。久賀島は子供の数が減り、地域の数が減り、学校だけでも以前は3つあったのが、今は小学校は1つになり、中学校と併設になっている。ただこの島は、島の意味として学校をこの島からなくさないという明確な意図を持って、島留学制度に取り組みながら、地域の人たちが親になって、島外あるいは市外、県外の子を受け入れながら、学校が存続している。おそらく来年には、島出身の子供たちがいなくなる。それでも島から学校をなくさない。今、長崎県中にこういう地域がどんどん広がってきている現状がある。いつも言っていることだが、ふるさとを真ん中に我が家があり母校という学校があり、その2つを取り巻く地域社会があるわけで、ふるさとというのは特別なところ</p>

るに存在するのではなく、学校教育、家庭教育、社会教育そのものがふるさと教育である。何か特別なものを見せたり聞かせたりすることがふるさと教育ではなく、学校教育本体、家庭教育本体、社会教育本体が強くなるのが、子供たちのふるさと教育そのものだといつも思っている。しかし、我が家と母校、母校と地域社会、地域社会と我が家、このつながりが非常に弱くなってきている現状がある。だから、私たちが委員をさせてもらっている社会教育は、一体どういう関わりができるのだろうか、そんなことがこれからの私たちの大きな課題になっていくのだろうかと思っている。この前、子ども県展があり県美術館に行ったら、知事賞をもらった大きな牛の絵が貼ってあった。久賀小4年と書いてある。どうにもこうにも、久賀島に何回も行くと、久賀小は非常に気になる学校になる。ふるさとというのは、そんな関わりやふれあいの中で人に思い出させる、思うという気持ちを育てるんだなということを、1枚の絵から実感させてもらった。ぜひ私たちも、そういうささやかな関わりをより豊かにしていくような社会教育に多少なりとも貢献できる、そんな関わりをこの委員という立場でできればいいなと思っている。

(3)
課長あいさつ

(生涯学習課長)

本日は、御多用の中、第5回長崎県社会教育委員会に御参会いただき、誠にありがとうございます。皆様方には、県社会教育委員として、日頃から本県生涯学習の振興及び社会教育の推進に御尽力いただいておりますことに、心から感謝申し上げます。さて、第33期の県社会教育委員会からいただきました答申につきましては、3つの提言である「協働拠点をつくること」「協働プログラムをつくること」「実践的人材を育成すること」について、その必要性や具体策を、市町や県の各種会議や研修会のあるごとに強く訴えてまいりました。また、教育庁内だけでなく、知事部局との接点を模索しながら連携を呼びかけ続け、学校支援会議や公民館のプラットフォーム化の推進や、幅広い住民の参加による多世代交流・多機能型の協働プログラムづくり、協働活動を通じての実践的人材づくりに協働して取組を進めているところです。本日は、年度末を迎え、これまで答申の具現化に取り組んできました教育委員会各課、知事部局から事業の成果と課題について報告させていただきます。また、協議では、社会教育委員の皆様が実際に各地域における答申の具体的な姿を見て感じたことをもとに、これまでの取組について評価をいただきたいと考えております。委員の皆様のお忌憚のないご意見・ご助言をお願いします。

本県の動向、世の中の動向について

- ・知事所信表明「人に生きがい」「ふるさとに誇りと愛着」から
- ・新学習指導要領「社会に開かれた教育課程の実現」に向けて子供たちのふるさとを守り育てていくために、社会教育に、学校教

<p>(4) 議事 平成 29 年度 補助金について</p>	<p>育に、家庭教育に何ができるか、また、知事部局に何ができるのかが問われている。官民一体となり本気で動かなければ、子供のふるさとは危ないと考えている。今後の地域活性化に向けて社会教育が地域に果たす役割について、皆様と一緒に議論させていただき、県庁総がかりで答申の具現化を進めてまいりたいと考えております。</p> <p>結びに、社会教育委員の皆様方のますますの御活躍と、より一層の各市町の社会教育の充実・活性化を祈念しまして、開会のあいさつといたします。</p> <p>(事務局) 議事に入ります。ここからは、長崎県社会教育委員に関する条例に従いまして、委員長に議長として議事進行をお願いいたします。</p> <p>(委員長) 補助金の交付について、社会教育法の定めの中で、社会教育委員の会議の意見を聴いて行わなければならないとある。これから事務局に説明をしていただくが、委員の皆様には、是非ご意見をいただきたい。</p> <p>(事務局) 地域婦人団体連絡協議会について</p> <p>(委員長) 婦人会が少し衰退しているという話があったが、婦人会から出席されている委員さんから、現状についてお聞かせ願いたい。</p> <p>(委員) 私は県婦連の評議員としてこの場に出させていただいているが、会員減少、高齢化といった課題を抱えている。しかし、数ではなく婦人会としてどんな活動をするかが大事なのかなと思いながら活動している。婦人会として存在はしているが、やっていることが多く、一体何を一番やりたいのかという方向性をなかなか整理できずにいる。自分の地域の課題として、どうやったらもう一度組織を再生させることができるのかを考えながら、一番残したいものは何なのかを取捨選択しながらやっていかなければならないと思っている。昨日スキルアップ連続講座で高校生の発表に、「高校生はすごいなあ」と刺激を受けた。そういう高校生に対して、地域の大人はどういう支援ができるんだろうと、ある意味高校生に負けないように頑張っていこうと思ったところである。幸い、佐々町の行政とは連携し、何をやるにも支援してもらっているが、地域に必要とされなくてはならない存在になることを思い、頑張っていきたい。</p> <p>(事務局) 県公民館大会について</p>
--	---

<p>(5)全体会 県庁各課からの報告</p>	<p>(事務局)長崎県青年団連合会について</p> <p>(委員長) 社会教育関係団体が非常に厳しい状況になってきている。これは一つの象徴であり、地域の担い手としての青年あるいは青年団をどう育成していくかが課題として存在していることを、私たちは理解しておかなければならないと思っている。以上で議事を終了する。</p>
	<p>(委員長) 私ども前の33期でずいぶん時間をかけ答申を出させてもらった。私たちは県教育委員会から諮問を受け、県教育委員会に対して答申をしているわけだから、答申の結果が今どのように事業化され、事業の中で反映されているかについて、関係各課から話を伺いながら、ここで協議ができればと考えている。県庁各課からの報告をお願いします。</p>
	<p>(生涯学習課) 答申の説明・周知・啓発について 本課の研修会について</p>
	<p>(義務教育課) コミュニティ・スクール(以下C.S)について</p>
	<p>(委員長) 委員の皆さんと共通理解を図っておかなければならないので、学校支援会議とC.Sの違いについて、義務教育課と生涯学習から説明していただきたい。</p>
	<p>(義務教育課)(生涯学習課) 学校支援会議・C.Sの説明</p> <p>(委員長) 地域住民の側からすると、違いがよく分からないことが問題である。要は子供が育てばいい、要は地域が元気になるような組織に作り上げられればいいわけである。地域住民の中では、学校支援会議とC.Sがどう違うのかという単純な疑問を抱えたまま、わけが分からないまま動いているという現実があるので、私たちにすら分からない説明を地域住民にしても始まらない。誰にでも分かるように、今の自然とわいてくる疑問に全ての住民が分かるような説明をしておかないと混乱するだけである。みんなが分かるようにどうするか考えてほしい。</p>

協議	<p>(委員) CSディレクターと地域コーディネーターの違いを説明してほしい。</p> <p>(義務教育課)説明</p> <p>(委員長) いずれにしても、私たちの答申の柱は、「一緒に汗を流せる組織を作りましょう」「一緒に汗を流せるプログラムを作りましょう」そして、「それをつないでいく人材を育成しましょう」という3本の柱で提言をしており、学校支援会議にしてもC.Sにしても、これは肝になる事業であるから、それが一番分かりにくいというのは困る。きちんと整理してほしい。</p> <p>(高校教育課) 「総合的な学習の時間」における地域との連携について</p> <p>(こども未来課) 「親育ちユニット」について</p> <p>(人権・同和対策課) 地域リーダー養成講座からはじまった川棚町独自の取組について</p> <p>(政策企画課) 地方創生型探究活動(長崎東高)における本課との連携について</p> <p>(地域づくり推進課) 「小さな楽園プロジェクト」について</p> <p>(委員) 自分が地域の高校に関わって感じたことだが、高校の先生の総合学習に対する意識が低いような気がする。先生方のスキルアップを図る方策はないのか。</p> <p>(高校教育課) 次期学習指導要領では、総合的な学習の時間は「総合的な探究の時間」に名称が変更となる。よってこれまで以上に課題研究的な視点が求められる。そこで今後は、研究指定校を設け、その取組を全県下のに広めていきながら、教員のスキルアップを図っていきたい。</p>
----	--

(委員)

数日前、民生委員として学校支援会議に参加した。会の進行をしていた若いPTA会長が、「自分はこの職に就くまで、学校支援会議というありがたい組織があることを知らなかった。」とおっしゃった。これがどういう会なのか、PTAの構成メンバーですら知らない。役員として関わってなんとなく分かる。校長、教頭、係の教員がなんとなく知っているという感じがしている。学校支援会議は100%実施ってうそでしょ！というくらい、熱心にPTA活動をされている人も知らなかった。地域と学校が協働してなんとかしよう話し合いを持ち、協力してやっているわけだが、学校を支援する会議という名称にもよるのだろうが、参加している地域の代表は、学校に来させてもらって地域づくりに役立てているんだという意識はないと思う。まずは、学校の先生たちに、学校支援会議の意義や目的、地域づくりを県民挙げてやろうとしているんだということを、勉強してもらわなければならないのではないかとと思っている。それから、人口減少対策のために、いろいろなことをやっているが、何をすれば本当に女性が子供を生もうという気持ちになれるのか、この町で結婚して生活しようという気持ちになるのか、そういうことを考えながら事業をやっているのかなと疑問に思うこともある。まずは、学校支援会議とC.Sを、分かりやすく浸透するような講習会等をお願いしたい。

(委員長)

学校支援会議が10年以上経っても、社会教育委員ですらきちんと理解できていない。C.Sが法制度の中で動いたとしても制度理解がみんなできていないわけではない。啓発というのは、みんなが分かって初めて成り立つわけで、つまり、活動の主体者をどう育てていくかが課題になるのに、事業を打っているだけで、行政は本気で変えようとしているのか。事業は手段でしかないのだから目的化しないようにしなければならない。町が元気になれば、どこの課がやろうと子供が育てばそれでいいわけである。知事部局にお尋ねしたい。いろいろな地方創生の事業が、どんどん市町におりてくる。そこにはどうしても1事業に1組織をつくるのが求められる。ある自治会長から、「以前より会議が増えて忙しくなった。」と言われた。地域は人口減少が進み、高齢化が進み、受け皿は縮んでいるのに、地方創生として出て行く会議は増えている。地方創生疲労、学校・家庭・地域連携負担が大きくなりすぎてしまっている。そういう声が地域づくり推進課には届いているか。

(地域づくり推進課)

確かにそのようなご意見はいただく。現在、地域づくり推進課では、離島過疎地域の活性化に着眼し、関係部局でワーキンググループを立

ち上げ連携して取り組んでいるが、そのような会議が重ならないように気をつけている。先ほど「小さな楽園プロジェクト」について説明させていただいたが、高齢者の見守りや特産物の開発など関係部局が連携しないと進まない事業であるので、先ほど委員長がおっしゃったように、関係部局で十分考慮しながら進めていきたいと考えている。

(委員)

一番根本にある学校と地域の連携であるが、実際、学校と地域の連携がうまくいっていないと思うことがある。学校は地域に対して「お願いします」とは言うけれど、じゃあ学校は地域のために何をしているのか。このことは学校不信につながるので、学校は地域のことも考えて動いてほしい。

(委員)

高校の取組は非常に素晴らしいと思っている。同時にこれは、昔、私たちが大学で学んでいたような内容で、今は高校生で取り組む時代になったのだと驚いている。このような取組は、高校を受験する中学生にダイレクトに発信されているのだろうか。例えばオープンスクールや学校説明会で発信されると、これがモチベーションとなって行きたい学校になるのではないか。保護者にしても同じで、こんなクリエイティブなことをしているよとか、これが入試制度改革にどうつながっているのかの説明があると嬉しいが、いかがか。

(政策企画課)

長崎東高に限って言えば、学校案内パンフレットの中に、「地方創生型探究活動」の取組として、活動の様子の写真とともに紹介されている。また、今年はPTA総会でもPRする機会をいただき、そこで説明させてもらった。

(委員長)

この前、社会教育委員連絡協議会があり、各市町から社会教育委員長が集まったのだが、議論の中核は学校をどうするかということだった。社会教育とか地域というものに対する目の向き方が非常に薄いということである。「地域総がかり」とか「社会に開かれた教育課程」とかいても、学校の先生は働き方改革や多忙感といった現実があり、なかなか目が向いていかない状況にある。そういう中で事業を打っても表面上を流れていくだけで、地域をつなぐ接着剤になる事業とならない現実がある。学校教育も社会教育ものりをこえてつながり、廃れていくふるさとに対して子供たちの目をどう向けさせていくかを考えていかななくてはならない。いろいろな学校の研修会に生涯学習課も顔を見せていかないと、C.Sは学校教育の問題、学校支援会議は学校に

関係のない問題という、よくない整理がなされてしまう。だからこそ分かりやすく構造が見えるように伝えることが必要である。今やっている高校教育課の取組の素晴らしさは、子供たちが立っている現実点と子供たちの近未来をつないで勉強させ、自分たちに今できることはないかを考えさせていく探究型の学習であり、これは新学習指導要領やセンター試験改革の問題につながっていく。それに対して義務教育課のふるさと学習は、現実点から過去に遡る学習である。それは大事なことではあるが、小学生なりに中学生なりに、近未来を見せながら今の自分の役割を考えていく、今できることは何かを考えていく、そんなふるさとの学びのあり方を考えていくことが必要である。

(委員)

実は私はUターン組の一人である。大学を卒業して6年間神奈川に住んでいた。それがなぜ戻ってきたかという、まず長崎っていい所だなという心のUターンがあったからである。長崎の自然の美しさや思い出の場所、友達の存在、長崎の歴史など向こうに行って初めてそのありがたさを知る。これを実感したからこそ戻って来た。だから、そういう子供を育てることが大切なのかなと思っている。

(委員)

一番感じたことは、各課でかなり重なった事業をされているなということ。そして、各課が協力してやっていきたいとおっしゃったので期待している。むしろ、これまでどうしてできなかったのか疑問もある。各課の事業を総まとめにするような企画ができれば、そしてそこに各課が協力していく体制ができればいいのではないだろうか。もう一点は、以前、学校教育に携わっていた人間として、学校がずいぶん地域に協力できていないようだという声を聞くし、自分もそのように思うこともあるのだが、なぜ協力できないのか考えてみた。教員は子供の教育に携わりたいからだとということです。地域の大事さは分かるし、総合の時間で地域と連携する事業もあるので、協力することにはやぶさかではないのだが、授業時間が足りない。高校の素晴らしい発表もあったが、授業時間以上に時間をかけないと、あんなに見事な発表はできない。つまり、どこかにしわ寄せがいつているわけだが、授業時数にしても学習内容にしても教員の労働時間に関しても、かなりの負担がっていると思う。一方、地域の結びつきが弱くなり、青年団や婦人会が減っている中、商工会も小さくなり地域の経済もあやしくなっている。そういう中で期待されているのが学校である。地域にある学校を拠点にして、みんなで育っていこうという国の方針があるが、学校は教育にかかる時間が削られてきている。この現実を多少なりとも理解していただき、学校以外でできる部分で、力を注げるような体制をとっていかなければ、いつまでも解決できないのでは

ないかと思う。

(委員長)

授業が終わったら退庁時刻という状況の中で学校は動かなければならない現実がある。だからこそ、学校現実、地域現実、に即した事業を考えなければならない。県の都合、国の都合で事業を動かすのではなく、現場の状況に合うものをどう考えていくかということと、親にとっても子供にとっても先生にとっても魅力のある、実感できるような事業をどう作っていくかが行政の課題だと思う。地域それぞれに受け皿は違うわけで、よさを実感できる仕組みをどう届けていくかを考えていくこと、教員の多忙という現実、地域の疲弊という現実、これらの現実を踏まえた事業を考えていくことが大事なのだろうと思う。

(委員)

先ほど久賀島のことが話題になったが、この留学制度は奈留地区の五島南高でも受け入れようという動きがある。その中で、TVでも紹介されたのでご存知かもしれないが、五島南高の女子生徒が去年の夏に行われた高校生議会の中で、第1次産業に従事している方が40代、50代の独身男性が多い。このままでは五島の人口はますます減るので、市長に何とかしてくださいと訴えた。そこで、お見合いをするTV番組に応募したところ採用された。こういう子供たちの思いが嬉しかった。私たちは社会教育委員として、こういう子供たちをサポートしていかなければならないと思っている。

(委員)

平成19年、新上五島町に新任教頭として赴任したとき、五島列島では子供の数が毎年350人ずつ減っていると聞いた。高校を出たその先の雇用がないというのが一番の問題なのかなと思っている。どこの課も施策を打って活性化しようという思いが伝わってくるし、ただなんとなくどこの課も似たような施策だなあと考えた。以前、私がこども未来課にいたとき、高齢者の力を借りて子育て支援に生かせないかと、長寿社会課などいろいろな課を回って連携を求めたが、行った先でどこの課も似たような施策をしているし、自分の課で施策が打てないなどの予算も削られるという現実があり、なかなか思いきった新しい発想ができないのが現実だった。そのとき、どこかとりまとめをしてくれ、これはこの課に、これはこの課にという具合に指示してくれるような大きな取りまとめの課があればいいのにと考えたことがある。先ほど学校の現状も話題になったが、小学校では1人で28時間くらい授業時数を持っており、職員室に行っても誰もいない、電話番すらいない状況である。だから自分が外勤に出るときは、事務室にお願いして行っている。だから、いい事業がきて紹介があったとしても、

学校のものとして取り組んでいこうという時間的な余裕が全くないのが現実である。私自身もいろいろな会議の委員を務めており出ているのだが、4月から今日まで何回出たのか数えたら100回を越えていた。もっと腰を据えて学校経営しなければならないと思っている。願いは、地域に出かけて一緒にやりましょうと相談できるような、自由に動ける人を増やしてくれると、力も出てくるのにとっている。

(委員長)

政策企画課にしても、地域づくり推進課にしても、長寿社会課にしても、これまでご無理を言ってこの社会教育委員会に出席していただいている。ずいぶんと会を重ねてきて、これがきっかけとなってお互いの事業を相乗りするような環境が生まれてきた。つまり社会教育が、教育委員会と知事部局の諸事業をつなぐ結節点になったことは間違いないだろうと思っている。だから、今後は一緒に事業が共催できるとか、お互いに役割を分担するとか、お互いの持ち味を生かしあうとか、そういう関係が課を越えて部局を超えて成立するような環境が作れば、私たちの社会教育委員会はけっこう意味があるのかなと思っている。ぜひ、こういうことでこれから先のつながりを評価していただければと思う。

(事務局)

市町社会教育委員連絡協議会の資料の説明

(委員長)

社会教育は市町がやることになっている。6年前初めてこの仕事に就かせていただいて以来6回目の研究協議なのだが、社会教育委員の会議の回数が増えたり、家庭教育10ヵ条など地域の実状にあわせた取組や、諮問に応じた答申、諮問はないが意見具申をしたり、自分たちが出した意見書を見直したりとか、かなり市町の活動が活性化してきた。この前の会議はかなり切れ目なく意見が出たので、この会議を見るとずいぶん刺激を受けられたのではないかとっている。私たちの活動も、市町の社会教育、社会教育の現実が活性化することをどう応援していくかが課題だろうと思っている。社会教育というのは、学校の教育課程を除く青少年及び成人を対象とした組織的な活動というのが、社会教育法に位置づけてある。そうすると、政策企画課や地域づくり推進課、長寿社会課がやっているのは、もはや社会教育である。何も教育委員会がやることだけが社会教育ではないということ、私たちは社会教育についての考え方を少し柔軟にしていかなければならない。しかし、知事部局の方の活動が活性化してくると、もう社会教育は要らないという話になりかねない。今、社会教育はどちらに落ちるのかというような塀の上を歩いている状態だという危機感を持

<p>(6)閉会</p>	<p>ちながら、社会教育の強みって何か、弱いところを一緒につなぎ合うことで、地域をより豊かにしていけるような教育活動をどう展開していくかを考えていく社会教育委員会になればいいなと思っている。</p> <p>(事務局)</p> <p>これをもちまして、第34期第5回長崎県社会教育委員会を閉会いたします。</p> <p>16時30分 委員会終了</p>
--------------	---